

1. < 施策の概要 >

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	民生部 住民課 (住民部 国保医療課)
基本方針	地域福祉		
施策名	医療対策	関連課	
方針・目標等	◆医療費の一部助成による経済的負担の軽減。◆引き続き住民周知に努める。		
実施内容	◆医療費助成。		

2. < 指標の設定 >

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度				算式・引用等	
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)		
①	○ 住民一名あたりの医療費助成金額(子育て)	円					扶助費/人口	
②	住民一名あたりの医療費助成金額(老人医療)	円					扶助費/人口	
③	住民一名あたりの医療費助成金額(福祉医療)	円					扶助費/人口	
④								
⑤								
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①	目標		-	-	-	-	3,354	3,354
	実績		2,413	1,953	1,862	2,560		
②	目標		-	-	-	-	1,602	1,602
	実績		1,143	1,406	1,505	1,524		
③	目標		-	-	-	-	2,615	2,615
	実績		2,103	2,309	2,453	2,537		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・医療費助成は、京都府と協力し費用を折半して実施している地方独自の施策であるが、それ以上に町の独自助成により医療費負担の軽減を補っていることが確認できる。このことが財政的な町の負担となっている。

・医療費の助成は、医療保険制度改革などにより、医療費負担割合や診療報酬などの法律が改正されることに伴い、影響を非常に受けやすい側面を持っている。

平成22年度の実績 子育て医療 老人医療 福祉医療
 京都府補助金(住民1名あたり) 681円 771円 1,100円

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・子育て支援事業の一環として、今まで要望の多かった小学校卒業までの入院外医療費の無料化について、平成22年9月から実施した。

・平成15年8月から、父子家庭の父と子を対象とした医療費助成を実施しているが、府内26市町村では精華町を含め6市町が取り組んでいる(平成22年4月1日現在)。

4-1. < 施策を構成する事業 >

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 < 単位 : 千円 >					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	住民課 (国保医療課)	-	-	74,490	103,511	133,131	139,350
		子育て支援医療費助成事業	91,057	73,785	70,949	99,161	128,781	135,000
		一般事業 135	-	-	46,683	74,287	103,417	108,600
2		住民課 (国保医療課)	-	-	97,037	103,541	106,523	111,359
		福祉医療費助成事業	76,663	85,279	90,617	94,682	97,664	102,500
		一般事業 105	-	-	51,767	54,472	56,207	59,000
3		住民課 (国保医療課)	-	-	148,813	149,088	166,103	170,787
		国民健康保険事業特別会計繰出金	148,014	139,776	147,748	148,301	165,316	170,000
		一般事業 109	-	-	80,886	77,698	89,826	90,000
4		住民課 (国保医療課)	-	-	1,808	1,517	1,461	-
		老人保健事業	115,889	1,267	339	79	23	-
		一般事業 117	-	-	339	79	23	-
5		住民課 (国保医療課)	-	-	60,551	62,788	65,314	68,350
		老人医療費助成事業	42,315	52,338	57,010	58,438	60,964	64,000
		一般事業 117	-	-	28,244	29,605	30,807	32,300
6		住民課 (国保医療課)	-	-	215,444	233,341	240,243	251,713
		後期高齢者医療特別会計繰出金	638	177,853	205,507	223,128	230,030	241,500
		一般事業 117	-	-	182,029	198,555	208,273	218,700
7								
8								
9								
10								

4-2. < 施策を構成する事業の成果と課題 >

・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上を図ることができた。
 ・65歳からの医療費負担を、国が実施している70歳からの医療費負担と同様になるように、独自に実施しているが、平成23年4月以降70歳からの医療費一部負担金1割が継続されず2割となる場合には、京都府と精華町の負担は減るが住民負担が増えることとなる。

5. < 施策の今後の方向性 >

・高齢化による高齢者や身体障害者手帳所持者の増加、少子化による子育て支援策の拡充に伴う医療費助成の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれる。
 ・現状維持をしているが、今後、京都府補助金の対象となる助成内容の見直しや、法律の改正などにより、住民負担が増加する場合には、広報誌や個別案内などによる周知に努める。